

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田2丁目14番10号

【電話番号】 03-3255-3917(代)

【事務連絡者氏名】 経理部マネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,749,744	6,674,363	1,891,196	2,131,274	6,757,364
経常利益 (千円)	256,951	599,338	215,372	176,056	424,414
四半期(当期)純利益 (千円)	141,966	256,933	133,437	98,225	215,438
純資産額 (千円)			2,643,740	2,934,736	2,696,207
総資産額 (千円)			8,431,549	9,494,068	8,591,839
1株当たり純資産額 (円)			167.34	186.02	170.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.04	16.36	8.49	6.25	13.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.2	30.8	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,727	625,575			123,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,903	325,968			128,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,823	143,224			14,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,178,667	1,544,462	1,138,850
従業員数 (名)			522	512	522

- (注) 1 第53期、第53期第3四半期連結累計(会計)期間及び第54期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。
 （新規設立）

名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 （％）	関係内容
（連結子会社） 煙台科思摩思電機 有限公司	中華人民共和国 山東省	50,000	自動車用電装品	100.0	自動車用電装品の製造 役員の兼任4名
（連結子会社） 煙台科思摩思貿易 有限公司	中華人民共和国 山東省	10,000	自動車用電装品	100.0	自動車用電装品の販売 役員の兼任4名

（注）1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 当第3四半期に設立し、連結子会社としておりますが、現在開業準備中であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	512
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	163
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	880,567	
自動車用電装品	971,744	
その他	334,932	
合計	2,187,244	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	698,392		453,301	
自動車用電装品	968,134		399,010	
その他	253,166		309,136	
合計	1,919,693		1,161,448	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	863,804	
自動車用電装品	970,588	
その他	296,881	
合計	2,131,274	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オートモティブシステムズ(株)	538,292	28.5	558,503	26.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向の輸出が拡大し、企業収益は徐々に好転してまいりました。また、エコカー補助金による需要の前倒しもあり、比較的順調に推移しました。しかしながら厳しい雇用情勢が依然として続き、また急速に円高が進行したことにより、期後半より輸出が停滞し、エコカー補助金の終了による反動もあり、先行きの不透明感が増してまいりました。

このような情勢下にあって当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は21億3千1百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億6千7百万円（前年同四半期比25.7%減）、経常利益は1億7千6百万円（前年同四半期比18.3%減）、四半期純利益は9千8百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、製造装置、工作機械等の設備関連や、アミューズメント向け及び車載向けの需要が回復してまいりました。また、トリマ関係はエコ関連商品向けが好調となり、業務用無線機向けは、堅調な推移となりました。

その結果、売上高は8億6千3百万円、営業利益1億6千7百万円となりました。

[自動車用電装品]

自動車用電装品は、エコカー補助金効果や好調な中国市場の需要に支えられ販売増となりました。また、二輪向けや建設機械も微増ながら回復傾向になりました。

その結果、売上高は9億7千万円、営業利益7千3百万円となりました。

[その他]

環境エネルギー関連に採用されている混成集積回路及びF A関連向け商品の好調が続き、大幅な販売増となりました。

その結果、売上高は2億9千6百万円、営業利益4千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加し、94億9千4百万円となりました。これは主に、現金預金が4億8百万円および受取手形及び売掛金が1億9千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円増加し、65億5千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7千1百万円、社債が9千5百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億6百万円、賞与引当金が4千9百万円並びに長期借入金が2億4千3百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、29億3千4百万円となりました。これは主に、当四半期純利益2億5千6百万円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、4億5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、15億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億2千6百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億8千3百万円、減価償却費7千6百万円、売上債権の減少額2千6百万円、仕入債務の増加額7千万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額8千6百万円、たな卸資産の増加額1億2千2百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億5百万円(前年同期比87.9%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億8百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1億7千6百万円(前年同期は9千3百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の借入による収入が8千2百万円(短期借入金の返済による支出との純額)、長期借入金の借入による収入が3億9千3百万円、返済による支出が2億1千3百万円並びに社債の償還による支出6千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、(2)設備の新設、除却等の計画を除き、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった会津コスモス電機(株)の生産設備の新設につきましては、予定通り平成22年12月に完了致しました。

なお、当該生産設備の新設は、生産効率の向上を主目的として行うものであり、重要な生産能力に影響はありません。

また、第一「企業の概況」3「関係会社の状況」に記載の通り、自動車用電装品の生産能力の増加を主目的として、中国に煙台科思摩思電機有限公司を設立しました。設備に関する投資予定額の見積総額は49百万円であり、平成23年5月に生産開始を予定しております。なお、増加生産能力については、算出が困難なため記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	15,451,000	15,560	同上
単元未満株式	252,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,560	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台2丁目268	104,000		104,000	0.66
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都市右京区西院清水町104-2	5,000		5,000	0.03
計		109,000		109,000	0.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	138	140	125	118	119	118	113	127	150
最低(円)	127	111	107	105	100	103	105	103	117

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場二部によります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,248	1,629,613
受取手形及び売掛金	2,529,451 ^{2, 4}	2,331,599 ²
商品及び製品	427,172	358,023
仕掛品	187,314	168,316
原材料及び貯蔵品	567,901	427,134
繰延税金資産	63,656	100,917
その他	91,075	73,318
貸倒引当金	7,493	6,097
流動資産合計	5,897,326	5,082,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,293	1,507,293
その他(純額)	1,374,553 ¹	1,233,636 ¹
有形固定資産合計	2,881,847	2,740,930
無形固定資産	19,923	17,293
投資その他の資産	680,235	733,402
固定資産合計	3,582,006	3,491,626
繰延資産	14,736	17,386
資産合計	9,494,068	8,591,839

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,516,768	1,209,924
短期借入金	1,082,800	957,075
リース債務	62,787	59,743
未払法人税等	87,141	158,468
賞与引当金	111,035	61,676
役員賞与引当金	-	850
その他	491,282	387,238
流動負債合計	3,351,815	2,834,975
固定負債		
社債	262,500	357,500
長期借入金	1,644,060	1,400,202
リース債務	113,667	122,201
繰延税金負債	1,923	2,597
退職給付引当金	560,748	579,103
役員退職慰労引当金	108,618	83,054
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	62,459	62,459
固定負債合計	3,207,516	3,060,656
負債合計	6,559,332	5,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	20
利益剰余金	1,180,400	970,588
自己株式	19,151	18,668
株主資本合計	2,438,269	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,682	100,917
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	184,045	126,311
評価・換算差額等合計	482,753	452,253
少数株主持分	13,713	15,014
純資産合計	2,934,736	2,696,207
負債純資産合計	9,494,068	8,591,839

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,749,744	6,674,363
売上原価	3,612,890	5,094,635
売上総利益	1,136,853	1,579,728
販売費及び一般管理費	₁ 859,695	₁ 999,248
営業利益	277,158	580,479
営業外収益		
受取利息	879	531
受取配当金	4,768	5,693
作業くず売却益	29,107	62,688
その他	26,733	27,947
営業外収益合計	61,488	96,862
営業外費用		
支払利息	48,238	46,629
為替差損	19,884	21,482
その他	13,572	9,891
営業外費用合計	81,695	78,004
経常利益	256,951	599,338
特別利益		
固定資産売却益	-	257
貸倒引当金戻入額	1,436	-
その他	273	-
特別利益合計	1,709	257
特別損失		
固定資産除却損	₂ 3,415	1,092
投資有価証券評価損	1,000	119,047
役員退職慰労金	14,237	1,641
工場移転費用	-	20,057
環境対策費	-	6,800
特別損失合計	18,652	148,638
税金等調整前四半期純利益	240,008	450,956
法人税、住民税及び事業税	101,875	155,939
法人税等調整額	1,640	38,054
法人税等合計	100,235	193,994
少数株主損益調整前四半期純利益	-	256,962
少数株主利益又は少数株主損失()	2,192	28
四半期純利益	141,966	256,933

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,891,196	2,131,274
売上原価	1,383,115	1,619,975
売上総利益	508,081	511,298
販売費及び一般管理費	¹ 282,518	¹ 343,753
営業利益	225,562	167,545
営業外収益		
受取利息	276	109
受取配当金	2,255	2,611
作業くず売却益	14,140	26,843
その他	6,121	11,093
営業外収益合計	22,793	40,657
営業外費用		
支払利息	16,714	16,586
為替差損	12,230	12,373
その他	4,038	3,186
営業外費用合計	32,983	32,146
経常利益	215,372	176,056
特別利益		
固定資産売却益	273	-
投資有価証券評価損戻入益	-	13,204
貸倒引当金戻入額	1,436	-
特別利益合計	1,709	13,204
特別損失		
固定資産除却損	² 3,282	250
役員退職慰労金	207	-
工場移転費用	-	5,626
特別損失合計	3,489	5,876
税金等調整前四半期純利益	213,593	183,383
法人税、住民税及び事業税	38,935	25,101
法人税等調整額	41,422	60,260
法人税等合計	80,358	85,362
少数株主損益調整前四半期純利益	-	98,020
少数株主損失()	202	204
四半期純利益	133,437	98,225

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,008	450,956
減価償却費	216,155	208,196
賞与引当金の増減額(は減少)	21,004	49,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,882	1,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,454	16,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,230	25,564
受取利息及び受取配当金	5,647	6,225
支払利息	42,576	46,629
投資有価証券評価損益(は益)	1,000	119,047
有形固定資産売却損益(は益)	273	257
有形固定資産除却損	3,415	1,092
売上債権の増減額(は増加)	944,308	226,309
たな卸資産の増減額(は増加)	144,712	225,208
仕入債務の増減額(は減少)	476,735	322,137
未払消費税等の増減額(は減少)	16,948	10,645
その他	199,384	128,400
小計	80,621	889,073
利息及び配当金の受取額	5,664	6,234
利息の支払額	44,293	42,494
法人税等の支払額	44,719	227,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727	625,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,122,505	41,190
定期預金の払戻による収入	1,120,659	38,166
有形固定資産の取得による支出	90,477	325,326
有形固定資産の売却による収入	273	3,548
貸付けによる支出	4,368	-
貸付金の回収による収入	11,998	185
投資有価証券の取得による支出	1,467	1,543
その他	2,985	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,903	325,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	239,200	96,000
長期借入れによる収入	880,760	1,040,331
長期借入金の返済による支出	761,265	766,748
社債の発行による収入	430,373	-
社債の償還による支出	97,500	135,000
自己株式の取得による支出	363	482
配当金の支払額	30,811	46,266
少数株主への配当金の支払額	103	622
リース債務の返済による支出	45,065	43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,823	143,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,138	37,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,054	405,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,612	1,138,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,178,667	1,544,462

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した煙台科思摩思電機有限公司及び煙台科思摩思貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 当第3四半期連結累計期間では、平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 当第3四半期連結会計期間では、平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当第3四半期連結会計期間において損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,963,728千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,872,789千円</p>
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">46,495千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">38,412千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">300,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 300,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">300,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 300,000千円</p>
<p>4 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">20,981千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">37,430千円</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">40,000千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当等 322,465千円 役員報酬 83,139千円 荷造運賃 77,418千円 支払手数料 68,037千円 退職給付費用 44,634千円 法定福利費 41,933千円 賃借料 33,697千円 減価償却費 8,252千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,480千円 2 固定資産除却損の内訳 建物 3,061千円 機械装置及び運搬具 142千円 その他 211千円 <hr/> 計 3,415千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当等 356,778千円 賞与引当金繰入額 25,636千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,771千円 貸倒引当金繰入額 1,860千円 2 固定資産除却損の内訳 建物 3,061千円 機械装置及び運搬具 142千円 その他 211千円 <hr/> 計 3,415千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当等 105,440千円 役員報酬 30,277千円 荷造運賃 29,318千円 支払手数料 20,731千円 退職給付費用 14,504千円 法定福利費 13,648千円 賃借料 11,170千円 減価償却費 2,686千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,160千円 2 固定資産除却損の内訳 建物 3,061千円 機械装置及び運搬具 142千円 その他 78千円 <hr/> 計 3,282千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当等 95,143千円 賞与引当金繰入額 25,636千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,496千円 貸倒引当金繰入額 985千円 2 固定資産除却損の内訳 建物 3,061千円 機械装置及び運搬具 142千円 その他 78千円 <hr/> 計 3,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,671,269千円 その他(有価証券) 2,530千円 預入期間が3か月超の定期預金 495,132千円 現金及び現金同等物 1,178,667千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,038,248千円 その他(有価証券) 2,532千円 預入期間が3か月超の定期預金 496,318千円 現金及び現金同等物 1,544,462千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,812,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	109,397

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,128	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	781,035	794,611	165,769	149,780	1,891,196		1,891,196
営業利益	181,041	118,822	15,848	10,042	325,755	(100,192)	225,562

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	2,019,636	1,970,129	409,696	350,281	4,749,744		4,749,744
営業利益又は営業損失()	390,750	204,487	8,005	8,907	596,140	(318,981)	277,158

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
- (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,836,417	332,921	63,727	2,233,067	(341,870)	1,891,196
営業利益	294,284	22,581	3,876	320,743	(95,180)	225,562

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
- (2) アメリカ... 北米 他

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	4,654,864	813,484	155,531	5,623,880	(874,135)	4,749,744
営業利益	513,676	59,597	5,134	578,408	(301,250)	277,158

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
- (2) アメリカ... 北米 他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	345,585	63,727	30,820	440,133
連結売上高(千円)				1,891,196
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	3.4	1.6	23.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	877,198	155,531	170,941	1,203,671
連結売上高(千円)				4,749,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	3.3	3.6	25.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	可変抵抗器	自動車用電装品				
売上高						
外部顧客への売上高	2,761,558	3,102,276	810,527	6,674,363		6,674,363
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,761,558	3,102,276	810,527	6,674,363		6,674,363
セグメント利益	600,220	276,226	49,850	926,297	345,818	580,479

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用345,818千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	可変抵抗器	自動車用電装品				
売上高						
外部顧客への売上高	863,804	970,588	296,881	2,131,274		2,131,274
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	863,804	970,588	296,881	2,131,274		2,131,274
セグメント利益	167,346	73,452	40,304	281,103	113,557	167,545

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用113,557千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得価額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	220,637	211,943	8,694
(2) その他	3,395	2,257	1,137
合計	224,032	214,200	9,832

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について119,047千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
186.02円	170.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.04円	1株当たり四半期純利益金額 16.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,966	256,933
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,966	256,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,710	15,706

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.49円	1株当たり四半期純利益金額 6.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	133,437	98,225
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,437	98,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,709	15,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。